

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 ミューチュアル 上場取引所 JQ
 コード番号 2773 URL <http://www.mutual.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 浩一 (TEL) 06-6315-8613
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉野 尊文 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	761	△58.0	△241	—	△217	—	△137	—
22年3月期第1四半期	1,814	59.4	△108	—	△110	—	△62	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△18	25	—	—
22年3月期第1四半期	△8	08	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	10,011		6,620		64.6	862	25	
22年3月期	10,754		6,943		63.2	903	65	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,470百万円 22年3月期 6,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	0	00	—	15	00	15	00
23年3月期	—	—							
23年3月期(予想)			0	00	—	20	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,677	△6.7	16	△65.1	42	△22.7	20	△2.5	2	79
通期	9,484	11.4	303	55.3	360	51.7	180	31.8	24	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	7,920,320株	22年3月期	8,320,320株
23年3月期 1 Q	416,046株	22年3月期	805,054株
23年3月期 1 Q	7,512,495株	22年3月期 1 Q	7,692,803株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 表示方法の変更	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展及び海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加等から緩やかな回復が続きました。また、企業収益についても、輸出の回復や原材料費、人件費等のコスト削減効果から回復基調が鮮明となり、設備投資も設備稼働率の上昇を受けて持ち直しの動きとなりました。一方、海外経済についてはギリシャ財政危機を契機に欧州を中心にリスク回避の動きが強まりユーロが急落し、米国の輸出産業への影響などが懸念されております。

当社グループにおきましても、当第1四半期連結会計期間は、昨年度から厳しい受注環境が続いている中、国内外での展示会参加等を通じて、新たな収益機会の拡大を図るべく積極的な営業活動を展開してまいりましたが、各段階損益は損失計上となりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は前連結会計年度末の年初売上計上見込の大口繰越受注が少なかったこともあり、761百万円(前年同期比58.0%減)、売上総利益も主として売上高の減少による利益額減少125百万円により、173百万円(同42.0%減)に止まりました。また、販売費及び一般管理費では、受注活動強化に伴うサービス費の増加や新技術の開発に係る開発費の増加などの要因により、営業損失は241百万円となった他、経常損失217百万円、四半期純損失137百万円となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下のとおりであります。

①産業用機械事業

当第1四半期連結会計期間における産業用機械事業は、売上高全体では639百万円(前年同期比63.4%減)でありました。このうち、製剤機が32百万円(同1,501.9%増)と好調に推移いたしました。その他の品目は全て減少し、一連ラインが33百万円(同94.7%減)となったのを始め、検査装置7百万円(同88.4%減)、包装機135百万円(同68.0%減)、部品142百万円(同39.4%減)、改造・調整・修理133百万円(同35.5%減)、充填機154百万円(同12.8%減)となりました。

②工業用ダイヤモンド事業

当第1四半期連結会計期間における工業用ダイヤモンド事業は、エコカー減税等による自動車業界の回復を受け、売上高100百万円(前年同期比130.8%増)となりました。内訳では、人造ダイヤ63百万円(同111.3%増)、原石25百万円(同309.1%増)、パウダー11百万円(同75.5%増)等となっております。

③その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高21百万円(前年同期比17.2%減)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比742百万円減少し、10,011百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が784百万円(前連結会計年度末比104.4%)増加したものの、受取手形及び売掛金の減少1,178百万円(同39.9%減)、前渡金の減少264百万円(同38.4%減)、投資有価証券の減少174百万円(同11.1%減)の減少したことによるものであります。また、負債につきましては、前受金が45百万円(同8.0%)増加しましたが、支払手形及び買掛金が480百万円(同25.0%)減少したこと等により、前連結会計年度末比419百万円減少(同11.0%減)いたしました。純資産合計額は、主として自己株式の消却238百万円により、6,620百万円と前連結会計年度末比323百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比78百万円減少し、2,262百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

営業活動の結果、使用した資金は、60百万円(前年同期は784百万円の取得)となりました。

これは、売上債権の減少1,178百万円、前渡金の減少264百万円により増加したものの、税金等調整前四半期純損失が210百万円であった他、たな卸資産の増加781百万円、仕入債務の減少480百万円等により減少したものであります。

投資活動の結果、取得した資金は、79百万円(前年同期比61.6%減)となりました。

これは、投資有価証券の取得31百万円の支出等があったものの、有価証券の償還による収入100百万円等により増加したものであります。

財務活動の結果、使用した資金は、97百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

これは、配当金の支払額97百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月17日付けで公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ326千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,362千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、15,643千円であります。

(4) 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,438,251	2,525,429
受取手形及び売掛金	1,776,102	2,954,162
有価証券	287,907	291,629
商品及び製品	59,791	59,432
仕掛品	1,423,360	640,736
原材料	53,235	51,533
前渡金	424,653	689,069
繰延税金資産	249,039	165,557
その他	180,806	111,945
貸倒引当金	△779	△1,031
流動資産合計	6,892,369	7,488,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	333,936	331,081
土地	380,723	380,723
その他（純額）	50,702	51,398
有形固定資産合計	765,362	763,203
無形固定資産	18,912	18,967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407,492	1,582,373
長期貸付金	37,546	45,222
繰延税金資産	288,980	258,669
長期預金	200,000	201,500
その他	401,755	396,676
貸倒引当金	△1,055	△1,058
投資その他の資産合計	2,334,719	2,483,384
固定資産合計	3,118,995	3,265,556
資産合計	10,011,364	10,754,020

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,441,341	1,921,492
短期借入金	65,000	57,000
未払法人税等	1,158	21,737
前受金	608,885	563,558
賞与引当金	58,339	93,346
その他	258,975	220,484
流動負債合計	2,433,699	2,877,619
固定負債		
退職給付引当金	322,480	318,122
役員退職慰労引当金	62,116	60,923
長期未払金	536,567	536,567
負ののれん	15,007	17,151
その他	21,030	—
固定負債合計	957,203	932,765
負債合計	3,390,902	3,810,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,312,366	5,800,588
自己株式	△246,400	△479,853
株主資本合計	6,431,640	6,686,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,836	116,407
繰延ヘッジ損益	△26,624	△10,711
為替換算調整勘定	△305	△933
評価・換算差額等合計	38,906	104,762
少数株主持分	149,914	152,464
純資産合計	6,620,461	6,943,636
負債純資産合計	10,011,364	10,754,020

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,814,337	761,432
売上原価	1,516,149	588,350
売上総利益	298,187	173,082
販売費及び一般管理費	406,992	414,615
営業損失(△)	△108,805	△241,533
営業外収益		
受取利息	10,872	8,218
受取配当金	11,049	11,562
負ののれん償却額	2,143	2,143
その他	2,110	5,040
営業外収益合計	26,176	26,965
営業外費用		
支払利息	369	127
為替差損	3,273	—
投資有価証券評価損	23,885	3,090
その他	123	148
営業外費用合計	27,652	3,366
経常損失(△)	△110,281	△217,934
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,434	13,925
その他	422	255
特別利益合計	4,856	14,181
特別損失		
固定資産除却損	2,585	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,036
特別損失合計	2,585	7,036
税金等調整前四半期純損失(△)	△108,010	△210,790
法人税、住民税及び事業税	3,538	1,148
法人税等調整額	△43,685	△77,425
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△134,513
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,704	2,565
四半期純損失(△)	△62,158	△137,078

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△108,010	△210,790
減価償却費	11,904	10,450
負ののれん償却額	△2,143	△2,143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△422	△255
未収入金の増減額(△は増加)	44,523	△388
未払金の増減額(△は減少)	57,820	43,139
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,476	△35,007
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,003	4,358
受取利息及び受取配当金	△21,922	△19,781
支払利息	369	127
売上債権の増減額(△は増加)	805,645	1,178,067
前受金の増減額(△は減少)	541,234	45,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,019	△781,460
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,535	△480,155
前渡金の増減額(△は増加)	△231,736	264,416
その他	71,242	△71,669
小計	924,471	△55,763
利息及び配当金の受取額	18,406	18,860
利息の支払額	△369	△127
法人税等の支払額	△158,176	△23,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,332	△60,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△158,100	△58,100
定期預金の払戻による収入	368,000	68,000
有価証券の償還による収入	100,938	100,000
有形固定資産の取得による支出	△106,256	△1,575
投資有価証券の取得による支出	△12,408	△31,719
その他	14,004	2,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,176	79,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,000	8,000
自己株式の取得による支出	△3	△5,012
配当金の支払額	△166,729	△97,014
少数株主への配当金の支払額	△2,850	△3,350
その他	—	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,583	△97,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	851,926	△78,777
現金及び現金同等物の期首残高	679,894	2,341,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,531,820	2,262,751

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	産業用機械 事業 (千円)	工業用ダイヤ モンド事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,744,593	43,511	26,231	1,814,337	—	1,814,337
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,744,593	43,511	26,231	1,814,337	—	1,814,337
営業利益又は営業損失(△)	36,064	△1,850	6,975	41,188	(149,993)	△108,805

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によるものであります。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用機械事業	製剤機、充填機、包装機、検査装置等
工業用ダイヤモンド事業	人造ダイヤ、原石、パウダー等
その他事業	坐薬用包装資材等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	93	35,906	1,932	37,931
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,814,337
III 海外売上高の連結売上高に占 める割合（%）	0.0	2.0	0.1	2.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米……………米国、カナダ、プエルトリコ
- (2) アジア……………香港、中国、韓国、台湾、中近東・ASEAN諸国
- (3) 欧 州……………EU諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各営業部署において取り扱っている製商品・サービスについて、営業本部を設置して国内外の関連会社も含めた営業戦略を策定、統括しております

したがって、当社は、営業部署を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械事業」及び「工業用ダイヤモンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、医薬品業界、化粧品業界、食品業界等への包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を行っております。「工業用ダイヤモンド事業」は、自動車業界、半導体業界等へ工業用ダイヤモンドの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高（千円）	639,270	100,439	739,709	21,722	761,432	—	761,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高（千円）	—	—	—	—	—	—	—
計	639,270	100,439	739,709	21,722	761,432	—	761,432
セグメント利益又は損失(△)	△116,955	6,774	△110,181	3,974	△106,207	△135,326	△241,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△135,326千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	—	75,380	97	75,478
II 連結売上高（千円）	—	—	—	761,432
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	—	9.9	0.0	9.9

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米……………米国、カナダ、プエルトリコ
- (2) アジア……………香港、中国、韓国、台湾、中近東・ASEAN諸国
- (3) 欧 州……………EU諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。